

国総研セミナー・シリーズ

(93-4)

# 「ODAの役割と今後の展望」

— ODC会議に参加して —

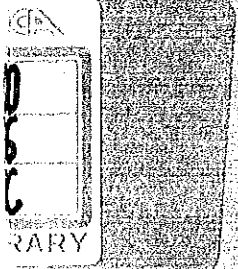
平成5年8月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総 研

JR

93-80





# 「ODAの役割と今後の展望」

—ODC会議に参加して—

JICA LIBRARY



1109725[0]

平成5年8月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

国際協力事業団

25670

「国総研セミナー」とは……

国総研セミナーとは国際協力事業団国際協力総合研修所において行っているセミナーの略称で、国内外の有識者、援助関係者により、わが国の国際協力にかかわる関係者を対象に開発援助の現状、課題、展望等の情報を提供することを目的としています。

本出版物は、講師の了解を得て講演の要約をまとめたもので、編集の責任は国際協力総合研修所にあります。

国総研セミナー

テーマ：「ODAの役割と今後の展望－ODC会議に参加して」

日 時：平成5年8月13日 10:00～12:00

場 所：国際協力総合研修所 2階 大会議室

講 師：広野 良吉

成蹊大学経済学部経営学科教授

専門：経済開発

(講師略歴)

- シカゴ大学大学院労働経済専攻（経済学修士）
- 1974～76 ESCAP 開発計画部長
- 1987～89 UNDP 計画政策評価局長
- 1990 国際開発学会を設立、同学会長代理に就任
- 1990～91 JICA スリ・ランカ国別援助研究会座長
- 1991～92 JICA モンゴル国別援助検討会座長
- 1992～ 国際開発学会移行経済研究分科会委員長に就任



【司会】 本日は、広野先生に「ODAの役割と今後の展望」という演題でお話をいただくことになっております。広野先生には、去る7月にアメリカのシンクタンクでありますODC（オーバースーズ・ディベロプメント・カウンスル）が中心になって、イタリアで開催いたしました国際開発援助に関する非公式有識者会議に参加していただきました。この会議では、先進国の有識者、あるいは援助関係者を一堂に集めまして、現下の大きな変動期にある国際情勢の中で、今後のODAをどうとらえ、どのように発展させていくのかという議論が行われたと聞いております。広野先生にお願いしまして、この会議に参加していただきました。

広野先生の簡単なバックグラウンドをご紹介いたしますと、皆様既にご存じだとは思いますが、現在、成蹊大学経済学部経営学科の教授をされております。経済開発が専門でございまして、1974年から76年までE S C A Pの開発計画部長を務め、87年から89年9月までUNDP計画政策評価局長を歴任されました。90年には、我が国におきまして国際開発学会を設立され、現在、同学会の副会長におつきになっておられます。92年からは、国際開発学会の中の移行経済研究分科会の委員長に就任されております。以上のように、開発援助に関しまして幅広い知見と経験、広範なネットワークを世界じゅうにお持ちになっている方でございます。

J I C Aとの関係で申しますと、90年から91年までは、この国総研で実施いたしましたスリ・ランカ国別援助研究会の座長をお願いしました。91年から92年までは、モンゴルの国別援助検討会の座長を務められました。そういう豊富な経歴をお持ちの先生でございます。

本日は、先般、7月に開催されましたODC会議での議論を中心に、今変動しつつある世界の中でODAにこれから求められる役割の変化、今後のODAの展望、そういったものにつきましてお話をいただく予定になっております。

それでは、広野先生、お願いします。

【広野】 ご紹介いただきました広野です。

我々大学は夏休みですので、ネクタイなしで参りました。よろしく願いいた

します。

今もご紹介がありましたように、ODC、ODI、NSIという、それぞれアメリカ、イギリス、カナダのその援助、ODAに関する主に研究、同時にいろいろな広報をやっている民間の団体ですけれども、そこが主催しまして、今まで世界がやってきたODAについての見直しと、今後のあり方について会合を持ったわけです。このODC、ODI、NSIにつきましても、皆さん方はもう既にご存じだと思います。非常に意欲的に過去20年、物によってはもっと長いのですが、20年近くいろいろODAに関する調査研究、それも、自国のODAの調査研究だけでなく、世界のいろいろなODAの調査研究をやってきた団体です。

それから、バイラテラル — 2国間のODAの問題だけでなく、多国間のODAについても広く調査研究をしてみたりしましたし、また、ODAについての協力国同士の協力の問題も研究してみたりしました。特に受け入れ国の人々との共同研究を通じて、ODAがどの程度効果的に行われているのか、こういう研究もやってみたりまして、そういう意味では、まさにODAに関する世界の研究所、研究機関としてはトップバッターのものかなと思います。

もちろん、組織は小さなものですので、いろいろな大学の先生や、その他の方々、専門家の方々に依頼して、委託調査や、研究などもずっとやってきているわけで、必ずしも自分たち自身で研究スタッフをたくさん持ってやっているわけではありません。そういう機関ですので、当然ODAについての今までの彼らの勉強の中で、自国のODAだけでなく、世界のODAについていろいろな疑問を持っておりまして、その疑問点を一つずつ洗いざらいにしていくということ、並びに新しい国際情勢のもとで、これからのODAをどう考えていくかということについて議論してみようではないか、こういうことであつたわけです。

こういうODC、ODI、NSIは、みんなアングロサクソン系の機関であつて、そういうアングロサクソンの機関が世界のODAをこれからどうするかということの研究する。過去の経験から考えると、それはもちろんよくわかるんですが、ただ、私としてはこういうところに日本のような国が参加して、アングロサ



クソンと一緒に、世界のODAはどうあるべきかということをいろいろ検討する、そういうことがあっていいのではないかと思うので、ここにJICAの国総研の名前がないことが非常に残念でした。やはり国総研のようなところは、そういうことをぜひ討論してほしい。日本にそういうところがないことが非常に残念でした。

しかし、過去のいきさつもありますので、こういうアングロサクソンの機関が、世界のODAをどう持っていくかということを考えるのは、これはもちろんよくわかります。特に今までGATTの議長をやってきたのは、みんなアメリカ人で、GATTの議長をそろそろアメリカ人以外がやるべきではないだろうか、いろいろな意見を私も言ったことがありますけれども、一応ODAというと、第二次世界大戦後、実際によくやってきたのもアメリカであったし、そういう意味で、アメリカが非常に指導力を持って、イギリス、あるいはカナダと一緒に、アングロサクソン系としていろいろ行っているというのはよくわかります。

ただ、それに対して、私は今度会合に出て、これは会合の印象にもなるわけですが、この主催者の点で思ったのは、何故、アングロサクソン系なのだ、ということです。アングロサクソン系のこういう研究機関が、世界のODAをどうするかということになりますと、当然呼びかけるのは日本とヨーロッパになります。ヨーロッパの方からすると、特にEC諸国ですけれども、イギリスも、もちろんEC諸国の一つですが、EC諸国からすると、どうしてアメリカ、カナダ、イギリスなのだ、ということになります。ECの他の国のフランス、オランダ、ドイツ、こういう国々も相当ODAの実績がありますし、また、やがてECが拡大してEEA（ヨーロッパ・エコノミック・エリア）になりますけれども、ヨーロッパ・エコノミック・エリアになると、今度はノルディックの国々が、当然北欧諸国が、相当今までODAもいろいろやってまいりましたし、そういう国々の方からすると、どうしてアングロサクソン系なのかという意見が出てくるのは当たり前なんですね。私が最初に申し上げました、どうしてアングロサクソン系なのだという話も、私は日本人として申し上げているだけでなく、他のア

ングロサクソン系以外の方々からも同じように、なぜアングロサクソン系なのかという言葉が出てくるわけです。

実際に今度の議論をやっている中でも、なぜイギリス、アメリカ、カナダなのだという話題はよく出てまいりました。確かに過去においては、非常にすばらしい実績があったわけですから、我々は非常にそれを高く評価いたしますけれども、ご存じのように日本も、今言いました拡大EC — 将来のEEAも、量的には相当大きなODAをやっている。こういう量的な面から、そういう問題に対する、一種の疑問が出てくるわけです。それともう一つ、私が会議に出て思いましたのは、これは前から考えていたことですが、何のためのODAかということを考えてときに、アメリカ、イギリス、カナダが全く同じではありませんけれども、アングロサクソン系が考えている第二次世界大戦後の世界の政治のあり方、経済のあり方、こういうものと、非アングロサクソン系の方々の考えているもの、あるいはまた日本人が考えているものは違うんじゃないか、ということです。

もしそうだとすると、単にODAの量の面で彼らが主導権を持ってきたために、彼らがそういうことをやることは結構ですけれども、それに対して、疑問が出てくるわけです。そういうODAの哲学と申しますか、ODAの基本的な目標と申しますか、あるいは世界の経済のあり方、政治のあり方を考えますと、その点でも、確かにご存じのようにブレトンウッズ体制をつくったのは、アメリカとイギリスが中心でしたし、また国際連合をつくったのも、アメリカ、イギリスが中心だったわけで、第二次世界大戦後の、世界の政治、経済のあり方を律してきたのがアングロサクソン系であるということから、彼らが今までやってきたことを評価し、かつ理解します。しかし、これから1990年代の後半、21世紀に向けて、そういうアングロサクソン系がつくった第二次世界大戦後、ちょうど50年間のこの国際的な経済システムとか、あるいはそういう政治のシステムを、我々はそろそろ考え直していいんじゃないだろうか。そういう基本的なところから我々が問いかけて、このODAの問題も考えていくということではないかということですね。

私たち日本人の中にも、それこそいろいろ考えている方も多々いると思いますけれども、私も、そのうちの一人として、50年間にわたった戦後の経済システム、あるいは政治システムに終止符を打って、より新しい方向へ向けていく。こういう考え方を私たちがやっていくことが必要なんだ、そのときには、もちろん我々は何もアングロサクソン系を排除するわけではなくて、もちろんアングロサクソン系も含めて、みんなで協力しながらこういう問題を考えていくということではないかなと思います。

そういうようなことを前置きにしまして、少しいろいろと問題を考えていきたいと思います。

この会合を開いた場所がイタリアのベラジオというところで、ここにロックフェラー財団が持っているすばらしい国際会議場があるものですから、ここを使ってやったわけです。ベラジオという町は、私も20年ちょっと前に住んでいましたが、コモ湖の湖畔の最も美しい町で、そういう意味で、非常にオープンな、考え方自身も非常に開放的になるような場でいろいろ議論しましたので、そういう自然環境も非常にいろいろな意味で私たちを助けてくれたと思いますが、一言で申しますと、喧々囂々の議論でした。

一人のアメリカ人が私にこう言いました。「いや、40年前、30年前とは本当に変わったな」と。40年前、30年前は、アメリカが「右」と言えば、みんな右に向いたし、「左」と言えば左に向く、そういう時代だったんですが、今回のこのODAの会合では、そうでなくて、アメリカが悪いとかいいとか言っているのではなくて、要はアメリカのいろいろな物の考え方をそのまま受け入れるのではなくて、我々は我々に、もう少し全世界史的な視点からワン・オブ・ゼムとしてとらえる。だから、アメリカもワン・オブ・ゼムである。そういう意味で日本もワン・オブ・ゼムですし、あるいはまたヨーロッパの諸国もワン・オブ・ゼムですけれども、そういう物事を、言ってみれば、総体的にとらえる。

この会議の中心は各国から来ている研究者でしたから、そういう意味で、研究者の会合でしたので、当然研究者自身が常に持つ独立性とか、自律性とか、そう

いうものが確かにあったわけですが、それにしても、アメリカ人の参加者のいみじくも言葉に出てきたことからわかるように、本当に私たちは、かなりこの問題に対して、お互いにワン・オブ・ゼムとしていろいろ勉強していく。こういう態度があったと思います。

しかし、基本的にはODC、ODI、NSIが呼びかけ人となりましたので、当然呼びかけ人からは、いろいろなテーマが提供されました。呼びかけ人として、我々はこういうことをまず考えてほしいということが説明され、そしてその考えてほしいという項目が提出されて、その項目について皆で議論し、やがてその項目そのものを変えていく。そういうプロセスを組んでいきました。

その呼びかけ人が考えた点は3点だと思います。まず第1は、それぞれの国において、一体今後ODAに対する国民の支援はどうなるのか、こういう点です。

第2は、今私たちがODAというと、当然途上国に対する開発協力ということですが、ところが、今や途上国以外に、例えば東ヨーロッパであるとか、あるいは旧ソ連であるとか、そういう国々に対する支援をせざるを得ない状況になってきた。一体これをODAとの関連で我々はどうとらえていったらいいのだろうか。あるいはまた、かつてのソ連、東ヨーロッパ諸国は、確かにコメコン諸国でしたけれども、一応援助の供与国だったわけです。それが今や受け入れ国になってきている。このことを我々はどうとらえていったらいいのかな。これが第2の問題。

そしてご存じのように、かなり最近では、途上国を中心に国内のもろもろの宗教的その他の民族的な対立、そういうものがありまして、ソマリアとか、あるいはかつてエチオピアとか、モザンビークとか、いろいろなところで見るとああいう問題があります。そういうものを私たちはこれからどうとらえていったらいいのだろうか。果たしてこれはODAの一環としてとらえるのかそうでないのか。これが第3点。

以上三つが、主催者と申しますか、呼びかけ人たちが参加者に期待したことであるわけです。そういうことを我々ももちろん議論しましたから、その議論した

ことをちょっとこれからお話ししますけれども、議論していくと、どうも主催者たちが言った言葉より、もっと深いところにあるいろいろな問題を私たちは議論しなくてはいけないのではないかなということになりました。実は今度の会合で議論しなかったことで、かつてDACで大いに議論されていて、やってきたことがあります。しかし、私たちはやらなかった。これをまず最初に皆さん方にお話ししていくことが重要なと思います。それは何かというと、私たちは、ODAというと、どうしてもODAはいかに効果的であるかという、ODAのエフェクティブネスになりますね。これは、やっぱり私たちが今まで議論してきて、DACでも、いろいろな議論が求められてきて、そのたびに、どうしたらいい、あしたらいいということで、いろいろ議論されてきた。そのハウツー物ですね、ODAのハウツー物。これが今までDACの議論の中でもかなり重要な課題であったんですが、今回は、そういう、言ってみれば、DACで議論してきたODAのハウツー物は一切議論しない。もうちょっと根の深いところを議論しようではないかということになったわけです。ですから、一応我々は、ハウツー的なことについては、議論の中でちょっと入ってくるということはあるにしても、それ自身を議論の対象とはしなかったということです。

以上、そういうようなことから考えていきますと、最初にまずその3点を議論して、そこを切り口として、もっともっと深みに入っていった事柄についてお話をしたいと思うんです。

まず第1点ですけれども、ODAに対する国民の支持はどうかということについていろいろ議論したわけです。私の資料1にも、一応1991年のODAの現況について書いてありますが、たまたま議論しているときに、DACの新しい1992年のプレスリリースが出ました。ちょうどDACの議長も来ていたものですから、彼が早速それを持ってまいりまして、その報告を彼がしました。それを見てもみますと、1991年から92年になりますと、軒並みいろいろな国でODAがカットされております。

この91年から92年のODAがカットされているこの状況、例えばオーストリア

とか、ベルギーとか、フィンランドとか、ドイツ、アイルランド、日本、ルクセンブルク、イギリス、こういうところが、それぞれこの1991年から92年だけ見ると、マイナスの数字になっていて、軒並みいろいろな国々がODAをカットしております。このようにODAをカットしているのが、果たして短期的な現象なのか、それとも長期的な現象なのかということで、最初に議論になりました。もちろん短期的な現象もあります。すなわち、世界の困々、特にこういうODAの供与国が不況に見舞われているというところから、当然カットしやすいところは、ODAだということで、ODAをカットする。これはよくわかるわけですね。だから、当然短期的な影響があることは事実でしょう。

しかし、どうもこれは短期的な影響だけではないのではないかとということで、いろいろ議論がされました。たまたまアメリカのロックフェラー財団が調査したものがあります。これはアメリカの国民のODAへの意識調査ですね。それもここにありますけれども、1986年と1992年、この二つを比べてみて、ODAに対して、今後あなたはサポートするのかサポートしないのかということですね（資料2）。それを見ると、1986年には51%の人がODAをサポートする、こういうことです。ところが、92年になりますと、これが43%、ODAをサポートする人々は51%から43%に減ってしまったわけですね。ODAに反対だという人たち、これが86年に41%、アメリカは結構高かったんですね。

それに対して92年の調査、昨年の調査でODAに反対するのが50%ということで、これは単にアメリカの一つの国の例なんですけれども、アメリカでは少なくとも一般の世論、国民の世論からすると、これは当然世論調査ですから、どの程度信用するかというのもありますけれども、少なくともこういう世論調査から見ると、どうもこのODAに対する反対が、それを支持するのを上回ったというのが、これがターニングポイント、これはアメリカにとって戦後初めてだそうです。第二次世界大戦後初めて、アメリカの国民は、ODAに反対する人の方が、ODAに賛成するよりも多くなっている。こういう状況が見られるわけです。

次に、ODAに反対する一つの理由だと思いますけれども、こういうおもしろ

い調査も出てまいりました（資料3）。アメリカもいろいろやっているけれども、果たしてそのODAは一般大衆に行き届いているのかどうかということですね。それについてあなた方はどう考えますかということなんですが、これを見ておわかりのように、アメリカの政府のやっているODA、これがここに出ている。50%の人は向こうの国民に対してほとんど届いていないのではないのかと見る。ある程度届いているという人たちが39%で、両方合わせると89%の人が、ODAはどうもちゃんと届いていないというとらえ方をアメリカ人は、これは92年の調査ですが、しているわけです。

では、NGOのものはどうだろうかということになりますと、NGOのものは、ここにありますように52%、それから33%ですね。両方合わせて85%。片方が89%、片方が85%、結局政府のODAも、あるいはNGOのやっている途上国に対する支援も、どうも最終的には途上国の国民大衆に裨益するという方向に行っていないのではないか。こういうとらえ方をアメリカ人自身がしているということ。これが、ODAに対するサポートをだんだんとなくしていったら、逆にODAに対して反対をしている人が出てきたのではないか、そのようなことにもなると思います。

では、ODAをこれから考える場合に、アメリカ人が一体何のためにODAでやるのか。アメリカは何のためにODAをやるんだ。これにちょっと答えを出してくれということで、アメリカの国民に聞いたわけですけれども（資料4）、そうすると、この“Reasons to Invest in Foreign Aid Programs”が、70%環境問題である。地球環境をよくするというので、ODAを出すことは、これは非常にいいことである。だから、まず環境をよくする。これが何といっても非常に重要である。その次は、アメリカの輸出を伸ばすことだ。やっぱりアメリカにとって利益がなくてはどうしようもない。だから、アメリカの輸出を伸ばすことである、こういう順序ですね。3番目にピースですね。平和のためにODAを使う、あるいは民主化です。民主化を促進するためにODAを使う。

その他いろいろありますけれども、よく日本で言う、我々は、ODAを何故

やるかという日本の政府が発表しているところの理由の一つが、できるだけ友好国をたくさんつくっていくということです。これは外務省として当然のことですが、アメリカの国民のとらえ方“Keep Allies Friendly”、これが31%、向こうでもそれなりにそういう結果が出ております。かつてアメリカがODA、最初からマーシャルプランがODAかどうかといういろいろな問題はありますけれども、一応戦後の混乱を考えたら、マーシャルプランも一応ODAになりますが、そういうようにアメリカが考え、アメリカ国民が言ったことを“US Responsibility”、それは我々の責任だから、世界をよくするのは我々の責任、世界の経済を発展させるのは我々の責任だというアメリカの決意。これはこの理由で見るとたった30%なんです。

これはご存じのように、複数の回答ですから、こういう状況になっているんですけども、以上見てきましたように、どうもアメリカ自身でも、今ODAの見直しがされている。特にこのアメリカのUSAIDという機関の見直しを今している最中ですけども、そのバックグラウンドとして、国民の意識の点から考えると、なるほどなということを考えることができてきた、こう言ってよろしいと思います。

以上申しましたような事柄、これはアメリカで特に強いんですけども、これはどうもアメリカだけではなくて、ほかの国でもだんだんとそういうような考え方が浸透しているのではないだろうか。イギリスの方とか、ドイツの方とか、いろいろな方がおりましたけれども、そういう方も、どうも自分の国の最近の状況は、だんだんそういう方向になりつつあるということを言っておりました。そういう意味で、先ほど申しましたように、景気が後退して、それぞれの国々が本当に経済の運営に困っている。そういう短期的な景気変動との関連で、ODAのカットがあることは事実ですけども、同時に、これはもう少し長期的なものを示しているのではないだろうか。それで私たちはこれから、真剣に特に呼びかけた連中は、ODAをこれからもっと拡大していきたいという連中ですから、そういう連中からすると、これは本当に深刻に受けとめなくてはいけない問題ではな



いかと思います。

おまけに、ご存じのように、二つの点が疑問点で、第一点は、ドイツなんかは、もう東ヨーロッパ、特に旧東ドイツの支援で手いっぱいである。自分たちが助けてほしいぐらいというような考え方がだんだん出てきているということ。すなわち、東ヨーロッパ、あるいは旧ソ連、こういうところに対する支援で手いっぱいである。ほかの途上国は、もっとほかのお金のある国がやればいい問題である。そういうようなことで、いわゆる後ろ向きになりつつあるという点。

第2点は、これはもうちょっと深刻な問題です。先ほど申し上げましたように、いわゆるODAにはかなりいろいろな意味で私たちが、なかなか立派なことをやっているなどと言ってきたような国々も、確かにODAはこの1991年から2年を比べると若干ふえております。しかし、そういう国々自身も、ODAを増やすため国民を説得するのに、物すごい努力が必要だったわけですね。だから、ODAが増えている国は増えるのが当たり前ではなく、増やすために国民を説得するのに大変だった、そして、ようやく増やすことができたと考えるべきである。それがノルウェーであり、スウェーデンであり、あるいはオランダであるわけです。

そんなわけで、ODAが増えている国だから、もう我々は全然心配ないということではなくて、増えている国でも、そういうような心配があるということです。これは、もちろん、先ほど言った二つの理由が大いに影響しているという状況は共通ではないか、このように言ってよろしいと思います。

そういう状況の中ですので、私は、特にきょうは日本のことは触れません。これは、皆さん方もご自分でいろいろお考えですので触れませんけれども、私自身のペーパーにもいろいろ書いておきましたから、これはもうお読みになっていただければ結構です。日本の中でも、ODAは聖域であるということで、ODAをどんどん増やしていこうということに対して、一体どの程度の国民の支持を得られるか、これが重要な点であろうと思います。

そうは言うものの、ODAの将来ということで、特にボリュウムその他の点から、今度の会合でもわかったことは、日本に対する期待が非常に大きいというこ

とですね。結局、自分たちの国ではこういう状況なんだ。そういう状況の中で、彼らから見ると、ODAを出し得る国は日本であり、ODAを増額し得る国は日本である。そういう意味で、日本に対する期待が非常に大きいわけです。これはある意味では彼らからすれば当然だと思いますが、ご存じのように日本でもいろいろな国内の問題を抱えているので、そう簡単にODAを増やすことはできないと思います。しかし、世の中は、そういう期待を持っていると言ってよろしいと思います。

今申しましたようなことは後で議論したいと思いますので、今ここでは特に細かに入りませんが、当然考えられることは何かというと、日本にODAの増額を期待するからには、日本自身が世界のODAはどうあるべきかということについてしっかりした考え方を持っていないと、日本がODAの負担額を増大する、これは単なるかつての日米関係のバードンシェアリングになってしまうということですね。どの国がどれだけ負担を拡大するかというのは単なるバードンシェアリングでいいかどうかという問題ですね。もちろん私もいろいろ発言しましたが、私は、それはいけないと思います。当然日本が、世界のODAはどうあるべきかということについて発言していく。それもずっと後に発言するのではなくて、もう遅いぐらいですから、今すぐからです。しかし、better late than neverですから、言わないより、遅くても言った方がいいわけですから、当然こういうことをもっと日本がやるべきだと思います。この点については後から申し上げたいと思います。

第2番目の、いわゆる東ヨーロッパ並びに旧ソ連に対する支援をどうとらえるかということですが、ご存じのように、今のところは、DACでは、これはODAとして考えないということになっております。ただし、中央アジアの国々5カ国を除いてです。また、これからもう少し入ってくると思いますが、それ以外にCISの国も含めて、それが8カ国、あるいは9カ国になると思います。そういう共和国に対する援助は、ODAにダイレクトとなっていくと思いますけれども、そういうものを除いては、例えばロシア共和国に対する支援とか、あるいは

は東ヨーロッパに対する支援はODAの一環ではない、こういうとらえ方をしております。

少なくともヨーロッパ並びにアメリカ、カナダは東ヨーロッパ並びにC I Sに対する、途上国に対する支援は非常に活発にやっております、今後も拡大せざるを得ないという認識に立っております。そのときにどうしても彼らとして、私はそれぞれの国の政府がそういうことを考えるのは当然だと思いますが、これをODAの一環としてとらえる。そういう方向で進んでくれることが好ましい。それだけ大きな額が旧ソ連並びに東欧諸国に行っておりますので、それをODAに換算してくれれば、彼らとしては、相当のODAの増額になるということになるわけです。

こういうことについて、一つのビューロクラティック、官僚的な回答をくれたのがカナダと思います。カナダの官僚的な回答は何であるかということですね。カナダの予算制度はインターナショナルパッケージ、国際貢献袋という袋がありまして、その国際貢献袋で予算が通る。その国際貢献袋の中に、ODAと東ヨーロッパ、旧ソ連に対する支援とPKOに対する支援、この三つが入っている。だからカナダとしては、インターナショナルパッケージを拡大することはできないから、東ヨーロッパに対する支援を拡大すれば、どうしてもODAをカットせざるを得ない。あるいはまたPKOを拡大していけば、ODAをカットせざるを得ない。これは、何も議論する余地のない、当たり前のこと。そういうことで、我々としてはインターナショナルパッケージで議論しているから、インターナショナルパッケージという格好で予算をとっているから、その中の配分は、どうしたって一方を増やせば、他方は減るんだ。これは当たり前のことである。別にカナダの官僚ではないんですが、たまたま昔、官僚をやったことがあるメンバーがいたものですから、そういう非常に官僚的な答えが出てまいりました。

このカナダの官僚的な答えは、それなりの意味があると思います。確かにODA——オフィシャル・ディベロプメント・アシスタンスという言葉を使って、いわゆる途上国の開発に対して協力をしていくというのが従来のGATTの議論

であった。ところが、私はもう一つ重要だったのは何かと言うと、これは、特にオランダとか、北歐諸国の方々が言ったことなのですけれども、デンマークの方も、イギリスの方も言いましたし、いろいろな方が言いましたが、それはどういうことかと言うと、自分たちからすると、この世界というのはグローバルなコミュニティだ。グローバルコミュニティの中で、困っているところがあったら、お互いにそこを支援するのは当たり前であるということです。国民としては、それが偽らざる意識である。その支援には、途上国もあるし、東ヨーロッパ、旧ソ連の回復もあるし、あるいはユーゴスラビアのサラエボに見るああいのようなこと、その他ソマリア、モザンビーク、アンゴラ、ナミビア、いろいろな紛争地域に対する支援もある。それが、開発のODAになるのか、難民に対する支援であるのか。あるいはソ連のように今までいろいろな軍事力を拡大してきたのをストップし、いろいろな原爆を破壊していく、そして世界の平和に寄与する。あるいはまた移行経済のように、いわゆる計画経済から市場経済に移行していく。その過程で非常にたくさん困っている方がいる。どういう理由であれ、困っている国を支援するのは我々の当たりの義務である。これがかつての北歐諸国の現状だったわけですが、そういう考え方から進んで、ODAとそうでないものを分けていく必要はないのではないか。こういう考え方をした方々もおりました。

これは、僕は、カナダの、官僚的なそういう答えとは違って、もうちょっと意味深長なことかなと思います。特に私たち日本人にとっても意味深長なことかなと思います。すなわち、困っている人々を助けるというのは、これは確かに我々の言うように人道主義的と申しますか、そういう人道主義的な観点から支援するのは当たりのことであって、国内でも、お金のいる人は、お金のない人よりも所得税率が高いし、累進課税ですね。また失業保険その他もありますし、特別に困った事態、例えば鹿児島で豪雨の被害が出ると、そこへいろいろな救援のために支援をするというのは当たり前であるし、あるいはその他いろいろな災害のところに支援をするのは当たり前であるし、そういうことを考えると、国内で我々がそういうことをやっているわけですから、それを国際的にやるということですよ。

ね。

そういう意味で、人道主義的な支援をすることは当たり前のことだ。これはだれも否定しないと思いますね。だから、そういう人道的な支援を一方でやりながら、他方では、南北問題の解決に寄与するような途上国の開発協力も一生懸命やっていく。また、先ほど言いました東ヨーロッパのそういう国々、あるいは旧ソ連の共和国を支援していく。これは、みんな本当にグローバルコミュニティーの考えからすると当然のことであるわけなんです。

私もそういう発言をしましたがけれども、ここでいろいろ議論しまして、一応この議論の中である程度煮詰まってきたことはどういうことかということ、そのとおりだ、とにかくそういうことは必要なんだ、必要だけれども、そういうことをやるために、ODAをカットしてやるのではなくて、もう一つのアディショナルリティー、財源を持ってもらう。これが重要ではないか。ほかの財源で最も私たちが飛びつきやすいものがあるわけですね。それは軍事費の削減ですね。どこの国でも、GNPの3%から5%ぐらいの軍事費を出していますから、軍事費を削減すれば、例えば日本のようにGNPの1%に軍事費を削減するというをやれば、膨大な財源が浮くわけですね。その膨大な財源を、一方では、ODAの拡大に向けるだけでなく、他方では、東ヨーロッパ、旧ソ連、あるいはまた紛争地域に対してもやることができるという意味で、そういうことをやるのが重要ではないかと思うんですね。

これは、理念的には、あるいは理念的だけでなく、理想的と申しますか、だれもこれは反対する人はいないわけですし、当然今後そういうことを我々もプッシュしていきたいと思うんですが、実際にはこの軍事費の削減は、皆さん方、ごく最近のテレビの報道でもご覧のように、例えば今アメリカの国内でいろいろな基地を縮小しておりますが、アーカンソーの基地を縮小するとか、ジョージア州の基地を縮小するとか、過去、沖縄の基地の縮小の場合も出てまいりましたけれども、基地の縮小に伴うその地域の失業者の問題が出てくるのは当たり前ですね。そういうたった一つの基地を縮小すること自身も、やっぱりいろいろな抵抗が出

てくるわけであって、そういう意味では、当然軍事費の削減は、我々が口で言うほどそんなに簡単なことではない。しかし、他のいろいろなニーズが拡大していくときに、軍事費を削減して、少しでもそちらへ回すということが妥当な方向ではないかという議論が大半を占めました。そういう意味で、ODAを削減するのではなくて、あるいはODAに加えるのではなくて、ODAの外でアディショナルリーに何とかしてそういう格好で調達して、それを東ヨーロッパ、旧ソ連、あるいはPKOに回すということが重要ではないかということです。

3番目に議論したのはまさにPKOの問題です。すなわち、そういう民族的、宗教的な対立で生まれている問題がたくさんありまして、それに対する支援が急速に今拡大しております。どこの国でも、それに対して相当急速な支援の拡大が見えているわけですけれども、これは日本も全く同じですが、こういうものを我々がODAの一環でとらえるかということについては先ほど申しましたようなことで、これもその外としてやったらどうか。これは、私自身が提案したことですけれども、OPAという新しい概念を導入したらどうか。OPAというのは“Official Peace Assistance”、いわゆるODAではなくて、OPAという平和のための何らかの支援、国際平和のための支援を、ODAの別枠として考えたかどうかということを提案しましたけれども、その考え方に対しては、皆さん方大いに賛成しまして、一応我々の会議では、僕の提案に従って、OPAという概念を新しく提案するというふうにみんなで議論いたしました。

以上、主催者側が、いろいろ呼びかけをしている人が、我々に対して言ってきた事柄については、その三つを議論したんですが、これらの議論の中でたくさん出てきたことを踏まえ、また同時に、それをもうちょっと、先ほど私が一番最初に申しましたように、戦後世界の経済システムと政治の体制を変えていくということを考えると、どういう利害をODAはこれから考えていかなくはないか。そういう、より深刻な議論があるわけであって、そういう議論に私たちは発展させていったということです。その議論を次にしたいと思います。

まず第1に、以上申しましたようなODAの利用の問題、あるいはODAの利

用についての将来の問題、東ヨーロッパ、旧ソ連、PKOの問題、こういうことを頭に置きますと、今まで私たちはODAをいろいろなやり方でやってまいりましたが、簡単に申しますと、どんなやり方でやってきたかということで、5点ばかり、ODAについて反省しなくてはいけない点がある。もちろんこれは世界のODAのことを議論しているわけで、特に日本のODAではありません。その議論すべき第1点ですが、それは、冷戦体制ということもありまして、長い間、アメリカを中心として、まだアメリカの考え方を支持すると申しますか、あるいは英語で言う“Going along with US”といえますか、アメリカと一緒にやっていくということですね。そういう国も戦後たくさんあったわけですが、そういう国々を見ますと、いわゆる戦略的な援助、援助は非常に戦略的に使われてきた。これは事実だと思います。これは、冷戦体制のもとにおいて、ソ連の封じ込め、やがてはソ連をたたく。そういう方向でのODAの使い方が行われてきた。ところが、そのソ連が崩壊してしまったわけですから、今後そういう意味でのストラテジーといえますか、戦略性は、当然我々はこれから反省して、違った道を考えていかななくてはならないのではないか。これが第1点です。

第2点としましては、従来私たちがODAをやってきたときに、これはアメリカ、イギリス、アングロサクソン系はもちろんのこと、また世界銀行、IMFもそうですが、私たちは、コンディショナリティーということをいろいろ言っていました。典型的には、現在、サブサハラ・アフリカ、中南米、中央アジアでもそうですが、構造調整政策があります。我々がSAPをやっていく中で、そこに当然コンディショナリティーをつけてまいりました。コンディショナリティーをつけてまいりましたが、それに対していろいろな批判も、従来から、受け入れ国からいろいろありました。

しかし、一応一つのコンセンサスとしてそういうコンディショナリティーをやってきたわけですが、果たしてこれからそういう方向で考えていくのがいいのかどうか。本当はもうちょっとこのコンディショナリティーは、協力国側にもつけるべきではないか。すなわち、受け入れ国だけにコンディショナリティーをつ

けるのではなくて、協力国側にもコンディショナリティーをつける。こういう考え方が必要ではないか、こういう議論です。

これは、具体的には、ごくごく最近いろいろなところでいろいろな論議が出ていますけれども、例の“Development Contract” — 開発契約という概念ですね。あるいはまた、これを“Development Contract”という議論をしておりますが、この概念です。そういう開発契約、あるいはそういうような概念を持ち出すことによって、私たちは、協力国も、受け入れ国もともにパートナーとして、この国際協力を考える。お互いにパートナーであるという考え方をすべきである、こういうことであるわけです。

第3番目の反省点は、従来私たちは、バイラテラル援助が、特に外交とつながってくる。そして、マルチラテラルな援助 — 多国間の援助 — がニュートラル、外交的には中立的なものであるとか、あるいはまた、バイラテラルに比べると、マルチラテラルの方は、より自主性が強いとか、いろいろなことを言っていました。では援助国間の協調はどうなっているのかという点です。

資料5ですが、これはバイラテラルODAですね。これが1987年から88年と1991年の二つの年を比較してみると、その国のODAに占める2国間援助の割合が出ております。これを見ると、ここに出ていますのは、サミット対象国ですけれども、そのサミット対象国の中では、イギリスの56.0%を除きますと、かなり高い数値でバイラテラルのODAが基本的なものであると言ってよろしいと思います。DACの平均では72.8%が2国間援助である。

実はこのバイラテラル援助と、マルチラテラル援助の問題には従来いろいろなコストベネフィットがありまして、いろいろ議論されてきたんですが、今まで援助を見ていると、どうもいろいろな格好でむだが多過ぎる。それこそバイラテラルな援助をやっている国々は、お互いに自国の外交、自国のプレステージ、その他いろいろなこともありますし、あるいは国内でのいろいろなつながりもありますし、そういう中で、どうも我々が援助をしてきた嫌いが非常に大きい。そのために、援助が基本的に、先ほどの話にもちょっと出てまいりましたが、本



当に国民大衆のもとに届いていないということであるかもしれない。

そうであるとする、私たちとしてやることは何であるかという、もうちょっとバイラテラルの援助国同士がお互いに協力をするということです。例えば日米がもっと協力してODAをやっていくとか、バイラテラルドナーが、より協力していく。それが実は今までなかったことなんですね。なかったと言うとうそになります、確かにありましたけれども、それも本当にごく一部であって、援助政策に関する協議とか、そういうことをいろいろ日米間でやってまいりました。しかし、それは単なる協議であって、本当に途上国における援助の実施の過程で、どれだけお互いの協力ができたのかということになると、これはほとんどなかったと言ってよろしいわけなんです。話し合いはやりましたけれども、実際には行わなかった。そういうことで、これからの援助は、もうちょっとバイラテラルドナーもお互いに協力をし合ってやっていくのがいいのではなからうか。

ただし、これはマルチラテラル援助とは違うわけですね。マルチラテラル援助は、国連とか、あるいは世銀とか、そういう国際機関がやる援助なんです。それはそれでももちろんありますけれども、そうではなくて、バイラテラル援助国同士がもっとお互いに協力をしていく。こういうことが重要であるということであるわけです。

その点で、ちょうどこのロックフェラー財団がやりました調査の中で、実は非常におもしろいことが出ておりますので、これを……（資料6）。これは先ほどの調査の一環なんです、これを見てもみると、ここに、外国援助は、必ずしもその国の援助に、その国の人々に対する支援になっていない。そういうことなんです、それについて、“agree strongly”と“agree somewhat”、全くそれに賛成であるという人と、大体そんなふう考えているという人ですが、両方合わせると71%の人々が、少なくともアメリカの援助は、その援助をしている国々、被援助国の人々の助けになっていないと考えている、そういうことであるわけですね。そういうとらえ方をアメリカの国民はしているということです。

その理由で、なぜそうなんだろうという質問をしているんですが、それに

に対する答えとして、こんな答えが返ってまいりました（資料7）。すなわち、そういうことを何とかして直すためには、これからのアメリカの援助はこうやったらよろしいという彼らの提案ですね。

その提案が二つありまして、一つは、ここに書いてありますように、これからは、援助をしている国々がもっとお互いに集まって、一緒に援助をやっていきましょう。だから、これはアメリカの援助であるとか、これは日本の援助であるという格好でやるのではなくて、アメリカも、日本も一緒になって途上国に対する支援をしていきましょう。こういうとらえ方、これが有望である。だから、自分たち自身のインディペンデントな援助プログラムは持たない方がいい。お互いに一緒になって、お互いに援助を一つのパッケージをつかってやっていく。こういう方向がこれからの援助の方向であろう。これが一つ。

それに対して、61%が“agree strongly”、30%が“agree somewhat”、この両方を合わせますと何と91%ですね。少なくともこの調査したアメリカの国民の91%は、アメリカだけで援助プログラムを持つ必要なし、ほかの国と一緒にやって援助プログラムを持ちましょう。こういう方向でやるのが妥当であると考えているということです。

実は、早速ロックフェラー財団のこのレポートがクリントン大統領に送られました。クリントン大統領のところで現在何人かのスタッフが、こういうアンケート調査その他をもとに、アメリカでも援助をこれからどうするかということ議論している最中ですが、そのうちの一人とこの前電話で話しましたところ、アメリカのクリントン政権は、今までの政権とは違って、かなり援助を大胆に見直そうという考え方を持っているという発言でした。

第2番目に彼らから出てきた答えは、国連が先進国の援助の調整をすべきであるというものでした。ご存じのように、アメリカ人というのは、一般に余り国連に対して信用を置いていないんですが、そういう信用を置いていない国の人々が、国連がそれをやるというのは一体どういうことか。これもまたいろいろ考えさせられる点があるわけですけども、少なくともこの調査では、国連がそういうよ

うな先進国の援助のコーディネーションをすべきであるという考え方でした。たまたまDACの議長が来ていたんですが、彼は「DACがやるのではなくて、国連がやるんですか。DACもどうもだめですね、アメリカ国民から見放されましたね」と言い、「これからDACをやめて帰ったらどこへ就職しようか」と冗談で言いました。そういうことで、少なくともアメリカの国民は、DACがそういうことをやるべきではなくて、国連がそういうことをやるべきだ。そのようにやるのが好ましい。こういう考え方を持っているということであるわけです。

これは新しい — 新しいといっても古くて新しい話ですけれども、もともと国連にはそういう機能を持ったUNDPという組織があったわけです。大変残念ながらUNDP自身も、なかなかうまくいきませんで、私自身、UNDPにいたときに大分苦労しました。そういう意味では、アメリカの国民の期待に沿えるような国連機構が現在ありませんので、そううまくいかないのではないかなという僕の意見ですけれども、それは別として、そういうようなことが議論されているところです。すなわち、できるだけバイラテラルドナーがお互いに協力し合って、これから援助していくというのが好ましいであろう。こういうことが第3点です。

第4点は、従来の援助、世界のODAを見ていったときに、僕たちが、途上国に対する支援をすればよろしいとか、途上国の経済発展がうまくいけばよろしい、そういう意味で、途上国の経済発展を考える。あるいは途上国に対する人道的な支援を考える。そういうことをやってきたわけですが、どうも一つ、十分な配慮が欠けていた点があるなということ。それは何かというと、その途上国に対する支援が、結果的には途上国の発展に役立ったときもあるし、役立たなかったときもあるわけですが、それが結果的にはどういうことを意味するかというと、途上国の国内の、貧富の差を拡大するという。これは、援助が拡大したわけではなくて、援助をやっていく中で、当然その国の経済政策自身がそういうことに対して非常に徹底されていなかったために、どうも貧富の差を拡大していく。そして、貧しい者に対する支援が必ずしも十分に行われなかった。

だから、そういう意味で言えば、私たちがこれからもっともっと援助を考える

場合に、途上国の国内での貧富の格差の拡大を何とか少しでも和らげるような、もちろん基本的にはその国の政府がそういう政策をとるべきですから、当然その国の政府の問題なんです。しかし、我々は、外の人間としても、一つのグローバルコミュニティということを考えれば、もう少しその国の貧富の差を、縮小できるかどうかは別ですけれども、少なくとも拡大しないような方向で我々が支援する。こういうことが重要ではないだろうか。これが第4点です。

最後は、特にこれはサブサハラ・アフリカに関連することです。私自身も大きな声で発言しましたがけれども、ご存じのように、第二次世界大戦後にそのサブサハラ諸国には今まで2,800億ドルの金を投じたわけですね。専門家派遣が36万人です。これだけやってきたにもかかわらず、そのサブサハラのほとんどの国々は発展しなかったわけですね。どこがおかしかったわけですね。どこがおかしかったか。もちろん基本的にはその国がおかしかったと言え、これが一番はっきりわかっているわけですが、でも、その国がおかしかったと言っただけで、我々はそれだけのお金をむだにして、2,800億ドルのお金と36万人の専門家をむだにしてきたわけですから、その国が悪かったからといって、それでいいかというところではないですね。その国が悪かったというだけではなくて、私たち自身のやり方もおかしかったのではないだろうか。このことを考えなくてはいけない。

結局どこがおかしかったかということを考えますと、答えとしては、これは、UNDPが最近言っている言葉ですけれども、“Capacity Building”ということです。ここに焦点を合わせた援助をやっていくことが最も重要である。そのCapacity Buildingということを我々はやっていかななくてはいけない。Capacity Buildingというのは、ご存じのように基本的には二つに分かれます。

一つは、日本で言う人づくりですね。人づくりをもっともっと真剣にこれからやっていかななくてはいけない。それが十分に行われなかったということです。

第2番目にはその国の制度づくり。この制度づくりが、必ずしも財政制度をどうするかとか、そういうソフトウェアだけの問題ではなくて、当然その国のイン

フラの整備の問題も含めて、我々がもっと広くその国の制度を改革していくということを考えていかななくてはいけないであろう。人づくりとインフラ、制度の改革ということ、本当にもっともっと真剣にやっていくことが重要であろうということであるわけです。

以上の5点を我々が考えて、これからその援助に対して、今までのことを反省してやっていかななくてはいけない。そういうことをやっていく中で、次に第6点目として、従来余り考えなかったことで、これもぜひこれからの援助の中でやっていかななくてはいけないことがあります。それは何かというと、資金援助、当たり前のようにこの言葉を使っていますけれども、サステイナブル・ディベロプメントですね。環境問題を含めて、我々がどんどん開発をすることによって、その国の環境が悪くなるだけでなく、地球環境そのものが破壊されていたわけです。そういうことを考えると、地球的規模でのサステイナブルな開発をやっていかななくてはいけない。そういう意味で、地球的な規模での環境を考えた上での開発を私たちはやっていく。それに対して協力をしていくということ、何をしてもやっていかななくてはいけないであろう。こういう以上6点を、我々として、いろいろ細かい議論をしました。

それぞれの国の経験、今までの経験をもとに大いにそういうことを議論してまいりましたけれども、最後に私が申し上げたいのは、こういうような議論をしていく中でわかったことは、どうもアングロサクソンが中心でやってきた今までの国際的な経済システム、あるいは国際的な政治体制について、僕たちが少しまた違った考え方を持っていろいろデザインを考えていく。そのデザインを考えていく上で、ODAをどう使うかということを考えていくことが結局重要ではないかなということなんです。

そのアングロサクソン流の国際経済システムの構築においては、ご存じのように戦後のブレトンウッズ体制ということで、もちろんイギリス並びにアメリカが中心になってやってきたわけです。その中で、当時としてはそれは仕方がなかったんですが、今から見ると3点ばかりおかしなことがある。この3点は、今後

21世紀の世界をつくっていく上で、私たちは本当に真剣に考えなくてはいけない、その考えるべき日本が、できれば何かリーダーシップをとってほしいというのが僕の個人的な希望です。

そのアングロサクソン流の世界の構図のおかしな点が3点、一応一つずつ申し上げますが、第1点、アングロサクソン系のやってきた世界の構図の一番大きな問題点は、彼らが持つイデオロギーというもの、そのイデオロギーをかなり押しつけてきたこと。そういう押しつけてきたイデオロギーを、私たちはもう少しやわらかくと申しますか、寛容性を持って考えて、世界にはいろんなシステムが存在しているんだ、世界じゅうにいろんな価値観が存在しているんだ、世界のいろんな文化が存在しているんだ、必ずしもアメリカ、アングロサクソンの文化だけが世界の文化ではないし、アメリカ、アングロサクソンの政治制度だけが世界のシステムではあり得ないし、あるいはアングロサクソンの価値観だけが世界の価値観であってはならないと考えます。

そういう意味で多様性、この多様性を軸に置いた、これからの世界の経済、政治システムを考えていかななくてはいけないのではないかと。これはもう本当に、非常に真剣なデザインをしないと、そういう多様性を我々が生かしていくような格好での世界の経済体制、あるいは政治体制をつくっていくことは難しいと思います。そういう意味では、本当にいろいろ我々が考えなくてはいけない点が多々あると思います。しかし、その細かな議論は後の問題として、少なくともその多様性、これが第1。だから、アングロサクソン流の価値観の押しつけではなくて、多様性を我々が世界の軸に置いていくということ、これが第1点、重要な点である。

第2番目は、従来、余りにも軍事力に依存した世界のパワー、いわゆる勢力対立と申しますか、そういうことが行われてきたわけですけれども、そういう軍事力をもっともっと削減して、世界的なレベルで軍事力を削減していくということ、世界的なレベルの“Disarmament”と申しますか、そういうことをもっともっと積極的にやりまして、非軍事力でお互いに競争していくということ、非軍事力

で競争していくような国際社会のあり方を我々が考えなくてははいけない。極端に言えば、軍事力が一定の時限的なパーセンテージを持った国に対してのペナルティーを課すべきではないか。そういう世界システムを考えてみるということも一つの方法であろうということ考えています。

その場合のペナルティーを何でやるかということになりますと、これもまたいろいろ問題がありますけれども、ペナルティーの一つとして、貿易GATTの体制のもとにおける特惠関税ということもできますね、マイナスの特惠関税。そういうようなことも考えまして、我々はかなり大胆に世界のシステムのあり方の中で、軍事力に依存しない世界システムを考えていくということが重要な点ではないか、これが第2点です。

第3点は、実はこれは南北問題そのものに言及することになるわけですがけれども、従来の南北問題を解決しようというときに一方で国連があり、他方ではご存じのように、いわゆるブレトンウッズ体制がありました。国連とブレトンウッズ体制が、ある意味では重複した格好で、時には分業した格好でやってきたわけでございますけれども、グローバル・ガバナンスと申しますか、こういう世界の統治のあり方を考えた場合に、私たちはもう少し国連とブレトンウッズ体制についてのお互いの、一種の、日本語でよく言うすみ分けと申しますか、そういうことについて一体どうやってこれを考えたらいいか。

すなわち、一つの考え方としては、ブレトンウッズ体制が経済的な問題をやる。国連は平和の問題に専念する、そういう意味で国連は平和、ブレトンウッズ体制は経済、そういう分け方も一つあるわけですがけれども、果たしてそれでいいかどうか、もちろん我々はよくわかりません。少なくとも現在のやり方は、ブレトンウッズ体制にしても、国連の体制にしても、どうも非常にちぐはぐなところがある。だから、ブレトンウッズ体制と国連の体制、この両方を同時に考えて、より新しい一つの世界性的なマルチラテラルシステムを考えていく必要があるのではないか。そういうことを通じて、この南北の問題のいろんな解決に我々が貢献していくということが重要ではないかということ。

以上、この3点を我々の今後の大きな課題として、新しい世界の構築に向けてODAのあり方を考え、またODAをそういう方向で利用していくということが必要ではないかということですね。以上のような議論を展開いたしました。もちろん、すべての議論が賛成100%、反対ゼロということではなくて、それぞれお互いに議論する中で、賛成もありましたし、反対もありました。ただ、全体を要約してみると、そんなところに最終的な考え方が出てくるかなというところですね。

そういう中で、今申しましたこの三つのことをやる上で我々は、今までのようにアングロサクソン、アメリカに依存した、あるいはそういうような国際的なシステムの構築を考えるのではなくて、もうちょっとヨーロッパ諸国、アングロサクソン以外の諸国も、また日本もお互いに力を合わせて、新しい国際的なシステムをつくっていくということを考えていかなくてはいけないのではないかとことです。そういうことをやる上で、私は、日本自身が相当はっきりした、明確な提言をつくっていくということ、もちろんこれは他の国との協力の中でつくっていくわけですが、そういう努力を日本人自身がやっていくということが重要で、そういう中で、今までとはかなり違った国際的なシステムのあり方ができてくるかなと思います。

そんな意味で、この点については、まだまだ私自身も、もちろん勉強が足りませんで、非常に漠然としておりますけれども、少なくとも方向としては、今申しましたような方向性を考えてみるということが重要であろうと思います。第1に、多様性を尊重した国際的なシステムをつくる。第2に非軍事力ということを中心にした国際的なシステムをつくる。3番目には、現在の国連並びにブレトンウッズ体制を一体化したような格好での、より合理的なシステムのあり方を考えていくということ。これから、日本も諸外国の言うことに対して常に受け身でなくて、積極的にこういうことに対して発言していくということが重要ではないかと思えます。

以上でございます。どうもありがとうございました。



## 質 疑 応 答

【司会】 どうもありがとうございました。

それでは、質問のある方もいらっしゃると思いますので、質疑応答の時間をとらせていただきたいと思います。どなたか質問ございますか。

【質問A】 一、二点質問といたしますか、意見といたしますか、申し上げたいと思います。最初の点は、今のお話の中心的な課題だったと思うんですが、世界のODAが次第に最近減少傾向にある。先生が、どういう原因でそういう傾向が出てきたのかということをおっしゃったと思うんですが、その原因は私も個人的にいろいろ理解できるという感じがあるわけなんです。

今挙げられた原因を見ますと、大体のところはドナー国における、あるいはドナーのパフォーマンスといたしますか、そういう点で反省すべき点があるのではないかと。特に日本はこれからODAでも世界一の水準に達するというところで、将来のODAが減らないように、あるいはODAの将来をどうやって考えていくかということに、リーダーシップをとるべきだというお話があったんですけども、もう一つ余り議論されていないのは、ODAを受け取る途上国グループ自身が、将来のODAをどのように持っていきたいと思っているのか。つまり、基本的にはODAが減らないようにしていきたいと思っているでしょうけれども、では、そのために彼ら自身が、どういうことをしたいと思っているかというところをもっとドナー側に出してくるべきではないかと思うんですね。

先ほどの原因をいろいろ考えてみますと、一つの大きな原因は、余り効果が上がっていないのではないかと、あるいはODAが相手の国において一般の民衆にそれほど達していないのではないかとという要素が挙がっていましたが、こういうものはドナー側でいろいろ工夫して、ある程度は改善できるにしても、肝心なところは、途上国自身がその気になって改善しないとどうにもならないことです。ですから、彼らの側において、ODAを減少傾向に導いていくようなも

のが、随分原因としてあるのではないかなという気がするんですね。

ですから、ドナー側だけが反省していても、彼ら自身が、みずからのビヘービアとパフォーマンスを反省しないで、ただ、ODAを出せ出せと異口同音に唱えているだけでは、ODAの減少傾向は改善しない。だから、例えばドナー側とレシピエントが相互に集まって、ドナーの方ではなくて、途上国としてODAを増やす、ないしは少なくとも減らさないというためには、途上国がどうしたらいいか、途上国自身の反省、それからこちらの注文をぶつけて、彼らの、向こう側の改善点を見出す必要があるのではなからうかと考えるんですが、その辺、会議で何か意見交換が行われたかどうか、もしあれば教えていただきたいと思うんです。

もう一つついでに、一番最後に先生が言われたアングロサクソンの体制がずっと進んできて、その一つのあらわれがブレトンウッズ体制である。これは最近よく言われることですけれども、アングロサクソンの考えのもとで、いろいろイデオロギーの押しつけが開発援助を通じて行われているのではないか。これは、いろんな機会にいろんな会合などで言われることで、ある程度反省すべき点としてあるんだと思うんですけれども、それをよくよく考えてみると、アングロサクソンのイデオロギーの押しつけはそれほど理不尽な形で行われているかどうかということだと思うんですね。

一つ非常に成功例として考えられるのは日本であって、戦後、アメリカが占領軍として入ってきて、いろんな形で日本の改革を要求して、日本は、そのときにはそれに沿って改革して、こういう形で発展してきたわけですから、押しつけることが、ある時期は必要だと思うわけでアングロサクソンのものが必ずしもすべて間違いということとは言い切れない。相当程度押しつけられると思っている側、途上国側においてアングロサクソンの、あるいはそういうもののイデオロギーがうまくワークしないような原因があって、その原因は必ずしも適切な、正当な原因ではないようなものがそこにあるということがあり得るのではないかなという気がするんです。ですから、イデオロギーの押しつけがよくないとか、多様

性を重視すべきであるというのは、もちろん相当程度真実であると思うんですけども、ある場合には途上国側の現体制を維持したいと思っている人たちの一つの口実にもなっている場合もあるし、なりかねない。

この前、「アジアの民主化」というテーマでシンポジウムが行われ、途上国から出てきた人は、途上国には途上国の事情がある。開放性とか、そういうものがあるんだから、それを重視すべきだという意見を随分言っておられたんですけども、この前出てきた人たちは、現在の体制の中に入っていて、そういう意見が出るのは仕方ないと思うんです。しかし、余りアングロサクソンの、あるいは先進国のイデオロギーを押しつけるのはよくないとは言っても、よく見てみると、押しつけているやり方とか内容は、それほど悪いことをやっていないのではないかという気がするんです。ある程度バランスをとって考えるべきではないかと思うんです。

**【広野】** そういう議論も出ました。今ここで一つの問題で処理できると思うんです。それは何かというと、私が2番目に申しました、つまり、反省して将来考えるべき問題がある。今まで我々は、途上国に対して攻撃しないという政策だとか、我々先進国に対しても攻撃しないという議論もされている。これがディベロプメント・コントラクト、ディベロプメント・コンパクトという議論ですけども、当然ディベロプメント・コンパクトを続けてやることによって、一つのパートナーシップ・イン・ディベロプメントという格好になると思うんですね。パートナーシップにディベロプメントということになると、両方にいろいろ責任があると思うんですね。

クラクションをやめなくちゃいけないとか、ディクテーターシップもやめなくてははいけないとか、途上国自身もやめなくてははいけないことがあるし、先進国の方も、我々は単年度予算でしかできませんなんて言っているのではなくて、将来、5カ年なら5年間を見た上での援助のグローバルの問題を考えてあげるとか、そういう格好で先進国自身も、自分でそれに対するバインディングになるような支援のあり方を考えていかななくてははいけない。あるいはまた、ディベロプメント・

コンパクトというような考え方からすると、これはディベロプメント・コンパクトですから、単にODAだけにくれるのではなくて、貿易の問題、投資の問題、そういうことも考えて、ODAと貿易と投資の問題をうまく連携させるような方向を考えていかななくてはいけないと思うんですね。いろいろあるわけですね。

そうなりますと、これは、まさにおっしゃったように、先進国側の中だけの問題ではなくて、途上国の中にもいろいろ問題があるわけですから、この両方に一種のコントラクト、コンパクトという格好でお互いにバインディングしていくということ、そういう努力が必要である。そういう議論がされたわけで、その議論の背後には、コラプションとかいろいろあったわけですね。

ただ、我々の今度の会合は、先ほど申しましたように、これはドナー側の会合なんですね。途上国から2人だけオブザーバーとして呼んだわけです。1人はバングラデシュ、1人はケニアからでしたけれども、このバングラとケニアから来た方自身は、かなり自分たちの国のいろんな問題点を指摘しておりまして、当然今おっしゃったような問題もいろいろ言及しておりました。それについて、我々としても全く同感するわけですね。全くそのとおりだと思います。しかし、そういうことを直す場合に、途上国が直せばいいというだけではなくて、何らかの格好でここで議論してきたように、ディベロプメント・コンパクトというか、そういう格好で直すことが一つの彼らの責任である。そういう格好に持っていくことが重要になります。と同時に、我々の方にも、ドナー側にも責任がある、そういう議論で発展したわけですね。だから、決して途上国側のことが議論されなかったのではなくて、途上国のこともいろいろ議論しましたけれども、一応出席者がドナーの方だったものですから、ドナーの方が一種の自己反省ということであったわけです。

その点に関連して、もう一つ申しますと、アングロサクソン系のものは、結局悪くはなかったのではないかと言われますが、決してアングロサクソン系のものがすべて悪いと言っているわけではないし、また、ご存じのように我々が歴史を展開してみると、長い間の我々の東西のいろいろな文化、文明の融合とかという

中で、お互いにそれぞれいいものを持っているくらいですから、決して片方だけがよくて、片方だけが悪いというものではない。これは事実ですね。これは全く賛成です。

ただ、第二次世界大戦後のシステムを考えると、これは、本当につくったのはアメリカとイギリスなわけで、アメリカ、イギリスがつくったときにどういう理念でつくったかという、国連憲章とか、ブレトンウッズのチャーターにあるような理念でつくったわけですが、その理念は、言ってみれば、アングロサクソンの価値観の基本にある個人主義とか、個の人権の尊重です。そういう理念を非常に前面に出してきて、そういう社会をつくっていく。そのためにはこうやらないといけないという理念があるわけですね。

そういう事柄は、大抵基本的な価値観として間違っていないかもしれないけれども、それぞれの経済の発展していく段階、あるいは世界のいろんな政治に発展していく段階において、アングロサクソン系の国だけがこの世界をつくっているのではなくて、いろんな国があるわけで、発展段階も違うんだから、方向としては、それは正しいと思います。今この段階で、そうなるのはあり得ないわけで、それは長い期間がかかる。30年、50年、100年とかかるわけであって、そういう意味でそこに寛容性というものが必要になってくると同時に、またいろんな多様なシステムが、ある段階をとって見た場合にあるのは当たり前である。ただ、その多様なシステムが、基本的には我々がある程度普遍的な価値観で持てるような、そういう方向に向いていくということが重要である。

しかし、その方向に今ない、そこがないという場合、これははっきりわかっているわけで、これはもう我々は受け入れざるを得ないわけです。これはこうだからいけないというのではなくて、これはこういう状況だということを是認した上で、それでは、それをどうやってこれから直していったらいいかというところへ考えていくということではないかと思うんですね。

そういうこととの関連でもう一つずつ申し上げます。僕なんかも、アメリカの戦後のいろんな政治、経済改革が物すごく日本の戦後の発展に役割を果たしたと

いうことをいつも言っている人間ですから、アングロサクソンのものがすべて間違っているわけではないという意見に、全く同感です。ただ、戦後のそういうアメリカの占領軍による政策がうまくいったその背後には、もちろんアメリカの支援とか、あるいはアメリカ自身が言ってきたいろんなそういう制度の構築において、彼らの支援が大きかったということは事実なんです、それは、日本側の方にそれを受け入れる土壌があったということ。それから、それを実際に受け入れ、かつ実施していくという能力があった。そういうことが重要ではないか。

もし同じようなことをほかの国で、こんなことを言っただけでも、アンゴラならアンゴラでアメリカがやろうとしても成功しないだろう。それは、アンゴラはアンゴラの状態があるわけですから、日本の場合には成功したけれども、全く同じようなやり方をアンゴラへ持っていったって成功しないと思いますね。そういう意味で、我々はそういうことを考える場合に、国によって大きな違いがあるということをも十分理解した上でやっていく必要があると思います。

**【質問B】** 2点ほど伺いたいですけれども、自分でひそかにいろんな問題意識を持っていた点が世界的にも議論されていて、非常に有意義なお話をうかがいました。まず第1点は、援助が途上国の国民にどこまで届いているかという問題、非常にネガティブな問題だということは、今、先生も言われましたが、その関連で伺いたいです。裏返して言うと実際に我々が援助で接触している現状において、汚職が多いと思うんですね。その汚職をまともに議論していると、相手国のプライドがあるものですからできないんですね。

実は私も、今までの経歴の中で世界の関税制度とか、そういうことで随分言ってきたんですが、結局開発途上国の関税制度が、税関制度が動いていない。あれは汚職が多過ぎるんです。幾らやってもみんな漏れてしまうし、政府が関係できない。だから、仕組みをつくろうとか何とかという話でも、結局その倫理みたいな話に戻ってしまう。それを一体どうしたらいいのかという議論が、されたのかどうか。さっきおっしゃったディベロプメント・コントラクトとか、そういうお話の主要テーマはそういうことなんだろうかということの一つ伺いたいと思

ます。

第2点は、さっきのサブサハラの話は、私も最近行って痛感したんですが、本当に今おっしゃっておられたように、戦後、これだけの金と人を注ぎながら、どうしてこんなになっているんだろうかということ現場でもすごく感ずるわけですね。一番初めに先生がおっしゃったアメリカのアンケートの第1点でありますように、ただ、日本の国民も、いつまでも国際貢献という美名のもとに、金を出すことに同意するだろうか。

アフリカの話はかなりいろんなことをよく知っている人に話しても、日本のODAはアジア中心でいいんだよ、何でアフリカまで行くんだという意見が非常に多いわけです。世界じゅうの情勢をかなり知っている人でも、そうである。これからODAはどんどん大きくしなければならない。しかし先ほどもおっしゃったように、世界の状況は、むしろサブサハラから引き揚げるか、今の現状維持から引き揚げる方向に向かっている。現場でそういう感じが非常にするわけですね。そういう方向になると、本当に今度は日本の国民からのODAに対する理解は、今の日本の国民の一般的な知識水準からいくと、アフリカは余りにも遠い国なんですね。と同時に、援助の現場でも、専門家はASEANの国には行っているけれども、なかなかアフリカまで行ってくれない。専門家までがそう言うときもある。本当に実質的なODAがアフリカでできるのかどうか。また、できたとしても、かなり大きなウェートを置くことに、国民の理解が得続けられるだろうか。非常に大きな問題があるわけで、これは本会議と直接関係ありませんが、これから出てくるのではないか。

ただ、日本はやらざるを得ない。その一つの方法、解決ではないですが、一つのあり得る形としては、各国は、今までの歴史的、地理的な関連の深いところに力を入れるべきである。アフリカというのは、本来はヨーロッパの国のテリトリーであるはずなんですね。それが世界戦略をそれぞれ持っていますから、例えばベトナムに金を出したいとか、そういう世界戦略から、自分の開発資金をばらけようとしても、まず第1に、自分の一番関係あるところからやるべきではない

だろうか、そうしないと、国民の理解も得ませんし、いろいろな蓄積も少ないために、なかなか効率的な援助、例えば理解の届いた援助はしにくいだろう。そういうことは、もちろん日本もやっていますけれども、もっと西欧諸国に対して言うべきではないのか。その2点についてお伺いしたいと思います。

**【広野】** 第1の点ですが、これは、本当に我々も、議論の中では何回もコラプションという言葉を使いました。結局、今、おっしゃったように、コラプションというのは、最後はその国民の倫理の問題ではないか。そういう議論があったんですが、どうもそこで倫理の問題にしてしまいますと、それ以上先へ進んでいかないんですね。倫理をどう変えるかということになったら、これはもう大変なんですから、そこで、結局僕らが議論したのは二つの点であって、一つは、コラプションが生まれてくる大きな理由は、援助に透明性がないからですね。これは、その国に対する援助だけではなくて、その国の国家予算の使い方でもそうなんですけれども、透明性がないところに、そういう問題がある。だから、これをできるだけ透明な格好に持っていくということですね。これが一つ非常に重要ではないか。これは一つの対策ですね。

コラプションが生まれてくるもう一つの大きな理由は貧困です。基本的にコラプションには大きなコラプション、小さなコラプションがある。大きなコラプションは、そう言っても失礼ですが、大統領とか、総理大臣とか、そういう方がやるようなコラプション。それはさっき言った透明性である程度排除できる。ところが、小さなコラプションは透明性ではできないんですね。小さなコラプションをどうやって直すかという、これは、基本的にはその人々の、究極的には貧困を解決するような方向でしかないのではないか。だから、結局、一つは、透明性によって大きなコラプションを直していく。

その透明性ということは、基本的にはそれは、その国の民主主義体制に関連してくるわけであって、そういう格好で政治体制にも広がっていくわけですが、一方では、透明性で大きなコラプションを直していく。他方では、その国のできるだけ貧しい人々に対する、貧しいといっても、本当の意味の貧しい人々



ちはコラプションできない情勢でありますから、そうではなくて、コラプションをやるのは大体官僚と政治家ですから、そういう官僚、いわゆる下級官僚に対するいろんな支援を考えていくということが重要であろう。この人たちに対する支援は、決していきなり教育してもだめなんで、教育も問題になるけれども、彼ら自身の所得を上げていく。そういう方向で考えていくことが重要である。

この二つをディベロプメント・コンパクトの中へ入れたらどうか。それから、ディベロプメント・コンパクトをやって、ディベロプメント・コンパクトの中で、我々として、先進国としては、こういうことをやらなくてはいけない、あるいはやることを義務づけます。しかし、あなた方も、こういうことをやることを義務づけてほしい。そのコンパクトの中に、大きなコラプションも、小さなコラプションもなくすようなことを入れてしまうということですね。これをしなかったら、援助はしませんよという方向でいかざるを得ない。そこまで持っていかないと、なかなかこの問題は直らないのではないか。もちろん国によっては、実はコラプションはやって当たり前ですよ、10%ぐらいサービスチャージを取るのは当たり前ですよというところがあります。そういうその国の伝統とか、そういうことでいろいろ違いがありますから、我々は、何をコラプションで、何をコラプションでないかというのは難しいんですけども、少なくとも一般的な議論としてはそんなところかなということですね。

第2番目の問題ですけども、これはまさに最後のおっしゃった点が意味があるわけで、すなわち、何かというと、確かにラテンアメリカはアメリカが、あるいはサブサハラについては、ロメ協定で見ると、欧州諸国、EC諸国の支援が中心になっている。それからアジアは日本が、こういう一つの、ある意味で先進国と途上国をつなぐものが南北間に縦になっていて、これは、歴史的にそうなってきたことは事実なんです。

ただ問題は、アジアはうまくいっている。ラ米も、悪くなったけれども、一応最近少しまたよくなってきた。問題点はアフリカですね。アフリカの問題がうまくいかない。そういう状況のときに、アジアはうまくいっている。うまくいって

いるところに、日本がやってきてさらに支援する。ラ米は最近またよくなりつつある。では、サブサハラはヨーロッパに任しておいていいのかという問題ですね。ヨーロッパの方自身がもう本当にお手上げの状態であって、どうやっていいかわからない状況にある。それをアメリカや、日本や、カナダや、ほかの国が、助けるという意味ですね。地球全体を助けるという意味で、サブサハラに大きなブラックスポットがあっては困る。このブラックスポットを何とかそうでない方向に持っていくために、我々がどういうことができるかなということをお互いに話し合うことはいいことであって、できるだけ話し合いを通じて、より効果的な開発のモデルをつくっていくとか、あるいは開発の協力のモデルをつくっていくということが重要ではないかと思います。

それは、先ほどおっしゃったように、私は知りません、これはヨーロッパに任せますということでもいいかという、そうはいかないんですね。我々はECとも協力しながら、どのようにしたらよろしいかということを考えて、事実、ヨーロッパの方自身も、この会議で言っていましたけれども、サブサハラはどうやっていいか本当にわからない。だから、どうやっていいかわからないお手上げ状況ですから、お手上げ状況のときに、僕らが、僕らといっても、我々日本人も、サブサハラは遠いですから、わからない人が大半ですが、それでも、わからないなりに、それなりの知恵を出し合って、例えばアジアの経験で、どういう点がサブサハラにとって役に立つか、アジアの経験をできるだけサブサハラの方々に知ってもらって、サブサハラの方々だけではなくて、ヨーロッパの方にも知ってもらって、そういうようなアジアの経験をお互いにヨーロッパ、サブサハラの方々が知ることによって、その中から彼らは何かを学んでいく。

僕らがこうやると押しつけになってしまうけれども、我々が情報を提供して、それを向こうが取捨選択して行って、ああ、こういうことがサブサハラでうまくいくかなとか、あるいはサブサハラだったらこんなふうに変えていったらうまくいくかな、そういうことを考えてもらうということですね。10月5日、6日のアフリカ開発会議にはそういう意味があると思うんですね。もちろん、ほかにい

ろんな政治倫理もあると思いますけれども、それは横に置いて、少なくとも開発という点では、何かアジアの経験から学んでもらうということが重要だと思います。

**【質問B】** もちろん、だから、JICAは、国民の理解を得るために、ODAを一生懸命やっているわけでありまして。なかなか理解が得にくいということは、やはり人間というのは、自分の経験に近いものからしか理解が進まないものですから、非常に難しいところがございますね。

**【広野】** 全くそれは同感なんですけど、ただ、ちょっとおもしろい現象が起きていて、それは、最近、NGOでサブサハラに対する関心が物すごく強いものですから、NGOの方々が、ああいう格好でサブサハラについて、関心を持ったということは、私はやっぱり救いだなと思うんですね。日本人の方も自分の近隣諸国のことだけではなくて、遠い国のことに関しても、いろいろな意味から関心を持ってきたなということは随分うれしいことです。

**【質問C】** 本来は最初にお聞きすべき話だと思うんですが、先生が今回行かれた会議 — これはODCがアレンジしたそうですけれども、その出席者とか、ODCの組織運営、それをちょっとお聞きしたいのです。それはどうしてかと申しますと、先生がお話しされたように、日本のODAが拡充されてきた中で、日本もそれなりの国際社会の中の役割があるわけですね。その場合に、日本自身が、欧米自身がやるようなシンクタンクを運営し得るかどうかということ、これは言いかえれば、日本が国際社会でどの程度の貢献をし得るだけの位置を占めるかということに関係するかと思うんです。

2番目の質問は、広野先生自身は国際開発学会とか、いろいろなことをご経験されているんですが、日本人にはそういう国際社会に貢献するような人材ということですか、ないしはそういう形の仕事をし得る人材養成ということで、どのような形が日本にとって必要とお考えになるか。この二つを……。

**【広野】** まず、会議に出席した方々の名簿がありますので、もしよろしかったらお持ちください。

こんなことではないでしょうかね。日本では、僕が知っている限りでは、この10年くらいはかなりいろいろ積極的に国際会議をやってきて、いろんな人を日本に呼んだりしてやってきているわけですが、そういう努力のおかげで、だんだんと日本のいろんな機関でもそういう諸外国のいろんな研究機関なんかの運営の仕方とか、そういうことについていろいろ学ぶこともできるようになったし、私は、そんなにその点で心配する必要はないのではないかと思います。相当日本でも学んできましたので、かなりのところまでできるなあという感じを持っております。

ただ、問題は、基本的に二つあって、一つは、アメリカとか、イギリスとか、カナダがこういうようなことを呼びかけると、結構みんながぱっと集まるんですね。集まるのは、お互いに長いつき合いがあるからですね。物すごく長いつき合いが、何十年というつき合いがお互いにある。ところが、日本では、大学の先生というのは、大学にいるから、やろうと思えばある程度長いつき合いができるわけですけども、日本の官僚の方々は、しょっちゅう仕事が変わってくるんですね。一つの仕事でなくて、他の仕事にぼんぼん。ニューヨークにいたと思ったら、今度東京へ帰ってくる。特に外務省の方は、本当に数年に1回ずつどんどん仕事が変わって、ODAをやっていると思ったら、今度広報をやるとか、広報をやった人が今度繊維をやるとか、つまり何でも屋になっていく。何でも屋になっていくから、そのときそのときにみんな顔を合わせるけれども、ずうっと30年間その人とつき合うということはなかなかできないんですね。意欲もあり、よっぽど魅力的な人であれば、そういうことは可能だと思いますけれども、そうでないときはない。

だから、長くお互いにつき合うというのが、どうもそういう日本のシステムになじまない点があるんですね。大変残念ながら、長くつき合えるというのは、失礼な言い方ですけども、我々大学の先生である。専門分野を持った人が、その専門分野の人を長く知っている。これはたくさんあるんですね。そういうことがありますけれども、それも実はこういう分野自身の専門分野の方々が、まだ本当

にアメリカやイギリスとか、カナダに比べると遅く生まれてきたものですから、まだその蓄積が少ない。こういう状況だと思うんです。これが一つの点。

第2の点は、僕は思うんですけれども、ODCにしても、ODIにしても、NSIにしても、みんなそれぞれ非常にお金のない組織なので、そのお金のない組織が例えば国際会議をやろうと思ったって、これはなかなかできない。

今度東アジアの研究大会を10月7日、8日、輸出入銀行とOECDの合同講堂を使ってやることになっているんですが、たった600万円のお金ですよ。これを集めるのが本当に大変なんです。ですから、世界からいろいろな有名な方が来るんだけど、そういう会議をやるときですら、600万円を集めること自身が物すごく大変なんです。

ところが、どうも欧米にはそういうことをやろうとすると、どこかにお金を申請すると、ぽっとお金が出るシステムがあるわけですね。そういうことが、なかなか日本では、まだまだそこまで発達していないとか、発展していないとか、そういう点があるのではないか。だから、お金を持っているところの前でやる時には簡単なんだけれども、お金のないところの前でやろうとすると非常に難しいというのが事実。これは基本的には日本の税制だと思いますけれども、日本国民だって、ほかのアングロサクソンと同じように、非常に慈悲深い方がたくさんいるわけですから、決して慈悲の問題ではない。僕は基本的には税制の問題だと思いますけれども、そういう部分が難しいのではないか。こんな風に感じます。

第2番目の点ですが、自分でこんなことを言うのは申しわけないんですけれども、私自身、長くアメリカで生活して、日本に来てからちょうど33年間ですか。その33年間に外国の大学で教えたり、国際機関に勤めたり、そういうことをやったのが全部で14年間です。だから、33年間のうち14年間は海外で生活したわけですが、そういうことをさせてくれる大学は日本には非常に少ないですね。我が成蹊大学だけかもしれませんが、ましてや官庁ですと、そんなことはなかなかできません。命令で「おまえ、どこかへ行け」という場合には行くけれども、

そうではなくて、休職して「ちょっと外務省を休ませてくれ、私は3年間どこかへ行きたいから」なんて、これはもう「ばか言うな」ということになってしまうでしょう。僕に言わせると、結局国際的ないろんなシステムの中で、人間がいろんな考え方を学び、そこで大いに討論し、そして貢献していくということになると、その人自身が、日本だけにいるのではなくて、いろんなところに行ってもらわなくてはいけない。行ってもらうためには、そういう雇用のシステムがないといけないですね。雇用システムというか、人事管理のシステム、そういうことがあると非常にやりやすいかなと思いますね。

ですから、結局私は、日本で勉強することはもちろん重要なんですけれども、同時に、日本で勉強するだけではなくて、実体験として途上国なり、国際機関なり、あるいは外国の先進国の大学なり、いろんなところでご自分の経験を持つ。できれば少なくとも大学を卒業してからの人生として、例えば3分の2ぐらい日本で、あと3分の1ぐらい外国で過ごせるようなシステムを構築されるということになりますと、今おっしゃったようなことが非常に可能になってくると思うんです。

そういうシステムがない限り、出張命令でどこかへ行って、ちょっと1カ月、2カ月、あるいは1週間や10日行っても、なかなかその国の国民のことをわかってこないし、第一、違和感がありますよね。どうしてもそういう期間、そういうものに融合していくということは非常に難しいものです。生活のスタイルの問題に融合することは難しい。そういうような持っているシステムの問題だと思いますね。それさえできれば、日本人が能力がないという問題ではありませんから、システムがおかしいんだから、そのシステムさえ直せば何とかいけるようになると思いますけれどもね。

**【司会】** 時間もせまってまいりましたので、もし質問があれば、これで最後にしたいと思いますが、ぜひ質問したいという方はいらっしゃいますか。

なければ、これで終わりにしたいと思うんですが、目を見開かされるような議論をご紹介いただきまして、広野先生、どうもありがとうございました。

それでは、きょうの国総研究セミナーは、これでおしまいにさせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）





## 參考資料



ODA Performance of DAC  
Member Countries, 1991

Country	US\$ (Million)	Percent of GNP	US\$ per capita	Grant as % total#	GE as % total#	Tied as %
Ireland	72	0.19	20.5	100.0	100.0	33.8*
N. Zealand	100	0.25	29.1	100.0	100.0	40.2*
Portugal	213	0.31	20.1	77.1	77.1	n.a.
Austria	548	0.34	70.2	64.1	84.6	54.9
Belgium	831	0.42	83.3	94.8	94.8	86.5
Switzerland	863	0.36	126.3	100.0	100.0	20.5*
Finland	930	0.76	185.5	96.7	98.5	65.2
Australia	1,050	0.38	60.6	100.0	100.0	87.4
Spain	1,177	0.23	30.3	n.a.	n.a.	n.a.
Norway	1,178	1.14	275.6	99.5	99.7	42.4*
Denmark	1,200	0.96	233.2	100.0	100.0	26.3*
Sweden	2,116	0.92	245.5	100.0	100.0	16.3
Netherlands	2,517	0.88	167.1	92.0	94.1	4.7
Canada	2,604	0.45	95.0	96.9	96.9	35.7
U.K.	3,248	0.32	56.6	98.9	98.9	82.6*
Italy	3,352	0.30	59.4	75.4	89.0	93.0
FRG	6,890	0.41	86.3	72.2	85.3	54.2
France	7,484	0.62	131.2	70.8	86.2	45.4*
U.S.	9,407	0.17	37.2	73.9	76.7	54.2*
Japan	10,952	0.32	88.3	38.6	75.1	13.0
DAC	56,732	0.33	71.7	71.7	85.1	32.3*

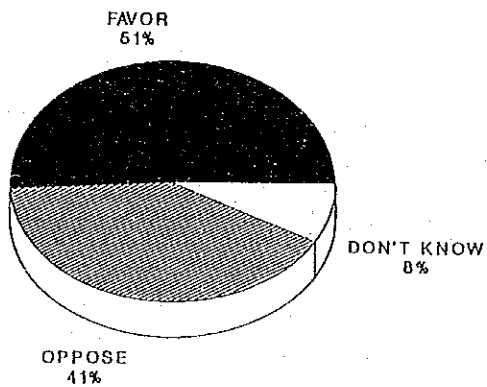
Notes: # 1990-91 average figures.

\* figures for 1989 rather than for 1991.

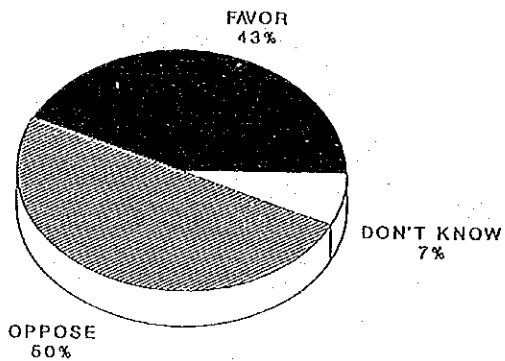
Sources: MFA, WHITE PAPER, Table I-6, p.9 & Diagram I-1, p.29,  
and MFA, ANNUAL REPORT, Tables V.2-V.5, pp.42-45.

# ECONOMIC ASSISTANCE TO OTHER COUNTRIES

1986

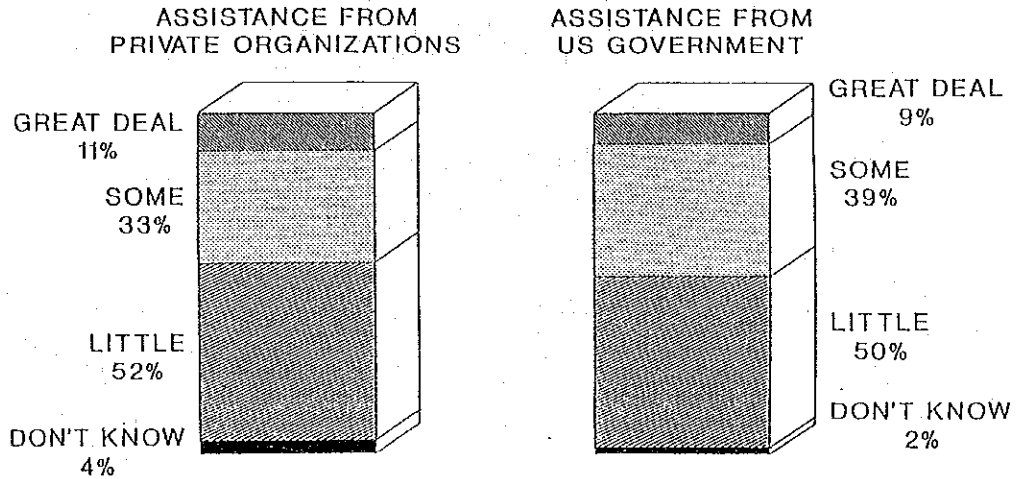


1992



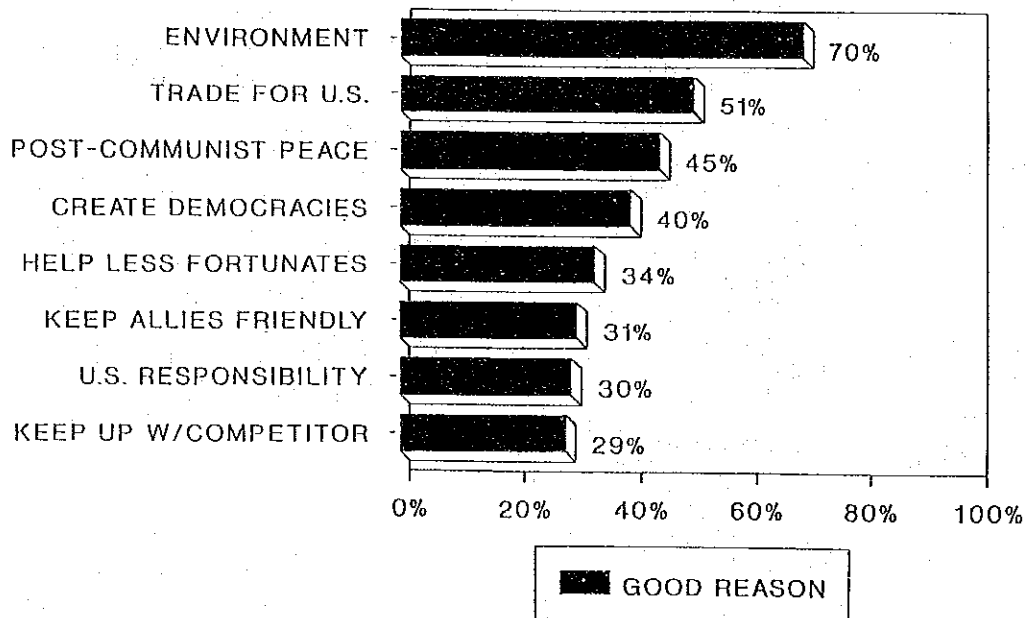
1986--BELDEN POLL for ODC/InterAction  
1992--BELDEN & RUSSONELLO POLL for THE  
ROCKEFELLER FOUNDATION

# CONFIDENCE THAT AID REACHES PEOPLE IN OTHER COUNTRIES



BELDEN & RUSSONELLO POLL for  
THE ROCKEFELLER FOUNDATION

## REASONS TO INVEST IN FOREIGN AID PROGRAMS



BELDEN & RUSSONELLO POLL for  
THE ROCKEFELLER FOUNDATION

ODA Performance of Major  
DAC Member Countries, 1987-88  
and 1991

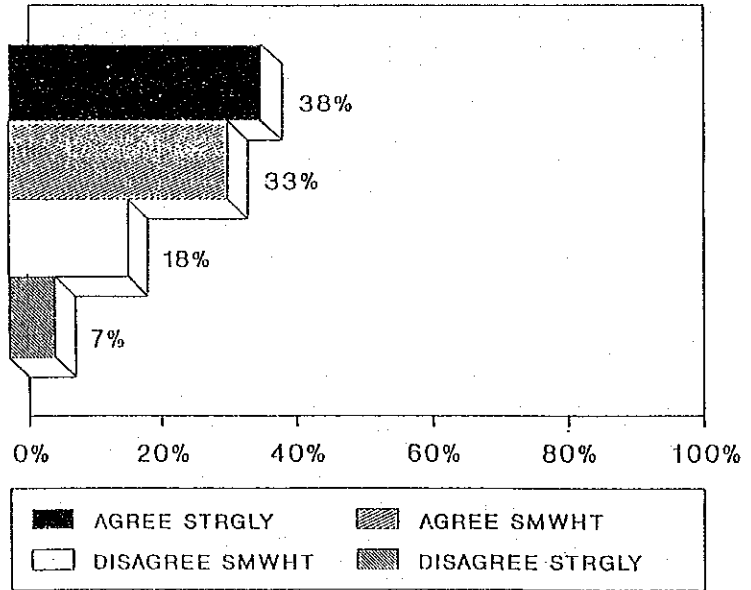
Countries	Bilateral ODA as % of total		LDC as % of total ODA*	LICs as % of total ODA*
	1987-88	1991		
Japan	70.1	80.9	21.3	69.0
United States	72.2	80.1	18.1	48.8
United Kingdom	72.8	56.0	32.6	65.8
France	89.3	77.7	19.4	40.4
FRG	82.4	66.4	27.8	39.4
Italy	83.7	67.0	43.6	69.3
Canada	67.1	68.7	28.1	25.3
DAC	75.4	72.8	25.3	57.7

Note: \* 1987-88 figures.

Sources: MFA, WHITE PAPER, Table II-58, p.261, and MFA, ANNUAL  
REPORT, Table V-2, p.42.

# EFFECTIVENESS OF ECONOMIC AID

Foreign aid doesn't really help the people it is supposed to help.



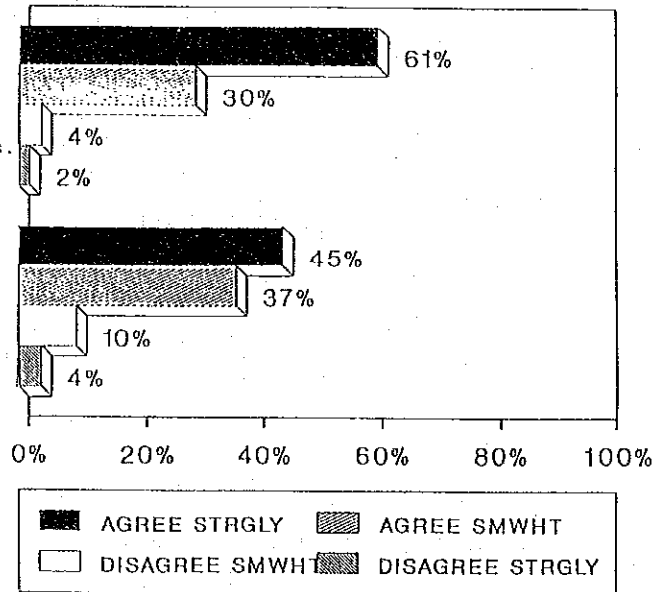
BELOEN & RUSSONELLO POLL for  
THE ROCKEFELLER FOUNDATION



## COOPERATIVE EFFORTS ON AID

It is better for aid to be co-sponsored by a number of developed countries working together rather than for each to have independent aid programs.

The UN is a good vehicle for coordinating aid from the developed countries.



BELDEN & RUSSONELLO POLL for  
THE ROCKEFELLER FOUNDATION





JICA

